

参考資料5

科学技術・学術審議会 学術分科会
研究環境基盤部会（第86回）H29.1.31

【第78回（H28.5.13）資料1-2】

【第80回（H28.9.8）参考資料3】

【第81回（H28.10.4）参考資料4】

大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点の エビデンスデータ

目次(1/2)

<各機関の経緯>

○法令上の位置づけ

- －大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点に係る現行法令上の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・01
- －大学共同利用機関に係る法制上の位置づけに係る変化・・・・・・・・02
- －全国共同利用の附置研究所・センター／共同利用・共同研究拠点の法制等の位置づけに係る変化・・・・・・・・・・・・・03

○設立等に係るこれまでの経緯

- －大学共同利用機関設立の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・04
- －大学共同利用機関に係る設立の経緯等・・・・・・・・・・・・・・・・・・05
- －共同利用・共同研究拠点数の推移（平成20～28年度）・・・・・・・・06
- －大学共同利用機関法人に設置された省令に基づかない研究施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・07
- －大学共同利用機関に係る分野別の整理・・・・・・・・・・・・・・・・・・08
- －共同利用・共同研究拠点に係る分野別の整理（理工学系）・・・・09
- －共同利用・共同研究拠点に係る分野別の整理（医学・生物学系）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- －共同利用・共同研究拠点に係る分野別の整理（人文・社会科学系）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- －平成28年度からの共同利用・共同研究拠点一覧（平成28年4月1日）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

<各機関の状況>

○研究教職員の状況

- －大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点に係る研究教職員数の状況（平成23～26年度実績）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- －大学共同利用機関に係る研究教職員数の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
- －RU11の教員における任期の有無と年齢別職位構成・・・・・・・・・・・・・15
- －教員及び研究員の在職状況（東京大学の例）・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
- －大学共同利用機関法人に係る研究教職員の雇用形態（人間文化研究機構）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- （自然科学研究機構）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- （高エネルギー加速器研究機構）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
- （情報・システム研究機構）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

○関係予算の状況

- －国立大学法人運営費交付金予算額の推移（単位：億円）・・・・・・・・21
- －大学共同利用機関法人（4法人）に係る運営費交付金予算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
- －大学共同利用機関法人（4法人）の財務状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

<研究活動の状況>

○共同利用・共同研究の状況

- －大学共同利用機関法人及び共同利用・共同研究拠点の公募・採択状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
- －大学共同利用機関に係る共同研究者の受入れ状況（平成23～26年度実績）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
- －大学共同利用機関における研究者の受入れ状況（平成26年度実績）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
- －共同利用・共同研究拠点における研究者の受入れ状況（平成26年度実績）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

○成果論文の状況

- －大学共同利用機関の成果論文数【共同利用・共同研究に基づかないものも含む】（平成23～26年度実績）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
- －共同利用・共同研究拠点の成果論文数【共同利用・共同研究に基づかないものも含む】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

○競争的資金の採択状況

- －大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点に係る競争的資金の採択状況（平成23～26年度実績）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

○民間資金等との関係

- －大学共同利用機関に係る受託研究費及び民間等との共同研究費の推移・・・31
- －共同利用・共同研究拠点に係る受託研究費及び民間等との共同研究費の推移・・・32

<共同利用・共同研究体制に係る大学の機能強化への貢献>

- －新たな人文系共同研究及び情報発信による大学の機能強化への貢献（人間文化研究機構）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
- －異分野融合・新分野創成に向けた新たな大学間の連携・ネットワークの基盤の構築に向けた取組の推進～大学との連携による自然科学研究拠点の形成・強化～（自然科学研究機構）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
- －幅広い研究分野における共同利用・共同研究及び若手人材育成への貢献（高エネルギー加速器研究機構 放射光科学研究施設）・・・・・・・・・・・・・35
- －大学への研究支援のための新たな共同利用・共同研究システムの構築（情報・システム研究機構）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
- －共同利用・共同研究拠点等による大学の機能強化への貢献例・・・・・・・・37

目次(2/2)

<国際・産学連携の状況>

- －大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点に係る組織規模、国際共同の状況、産学連携の状況・・・・・・・・・・38
- －大学共同利用機関に係る共同利用・共同研究に参加した外国人研究者数（平成25年度、平成26年度実績）・・・・・・・・41
- －大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点に係る女性・外国人研究者の比率（平成27年5月現在）・・・・・・・・42
- －大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点に係る国際的な場への参画状況・・・・・・・・・・43
- －大学共同利用機関に係る情報の英語による周知の状況・・・・44
- －産学連携及び国際共著によって見る成果論文の特徴（日本全体／3大学共同利用機関法人）・・・・・・・・・・45
- －世界トップレベル研究拠点プログラム（WP I）・・・・・・・・46
- －「本格的な産学連携による共同研究の拡大に向けた費用負担等の在り方について」（概要）（文部科学省「イノベーション実現のための財源多様化検討会」（平成27年12月28日））・・・・・・・・・・51
- －共同利用・共同研究の基盤整備～文部科学省における国立大学等の研究設備の整備～・・・・・・・・・・52
- －共同利用・共同研究の基盤整備～文部科学省における国立大学等の研究設備の共用の促進～・・・・・・・・・・53
- －研究開発基盤を支える設備・機器共用及び維持・高度化等の推進方策・・・・・・・・・・54
- －流動連携研究室－サーバティカル制度を活用した取組例（自然科学研究機構）－・・・・・・・・・・58

<共同利用・共同研究拠点に係る状況>

- －共同利用・共同研究拠点における決算額（運営費交付金・平均額）・・・・・・・・・・59
- －共同利用・共同研究拠点における教員分布・・・・・・・・60
- －共同利用・共同研究拠点における集計データ・・・・・・・・63

大学共同利用機関(国立大学法人法第2条第4項)

＝「(別表第二の第二欄に掲げる研究分野について、)大学における学術研究の発展等に資するために設置される大学の共同利用の研究所」

各機関の名称、目的について、省令(国立大学法人法施行規則)で規定。

※ 大学共同利用機関法人(同法第2条第3項)＝大学共同利用機関を設置することを目的として、この法律の定めるところにより設立される法人

共同利用・共同研究拠点(学校教育法施行規則第143条の3)

＝「大学には、学校教育法第九十六条の規定により大学に附置される研究施設として、大学の教員その他の者で当該研究施設の目的たる研究と同一の分野の研究に従事する者に利用させるものを置くことができ」、そ「のうち学術研究の発展に特に資するものは、共同利用・共同研究拠点として文部科学大臣の認定を受けることができる。」

各拠点の認定について、告示(共同利用・共同研究拠点の認定等に関する規定)により、規定。

参考

- 文部省所轄研究所(旧文部省設置法第5条第37号)＝「政令で定める研究施設において教育、学術又は文化に関する研究を行うこと。」⇒各研究所を政令(文部省組織令)で設置。
- 独立行政法人(独法通則法第2条第1項)＝「国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であつて、国が自ら主体となつて直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効果的かつ効率的に行わせるため、法の定めるところにより設立される法人」
- 全国共同利用型の国立大学附置研究所(旧国立学校設置法第4条第3項)＝国立大学附置研究所(同法第1項)のうち「政令で定めるものは、国立大学の教員その他の者で当該研究所の目的たる研究と同一の研究に従事するものに利用させるものとする。」⇒その具体の研究所名称を政令(旧国立学校設置法施行令第3条第2項)で規定。

○ 昭和46(1971)年

国立学校設置法に大学共同利用機関（「国立大学共同利用機関」）を位置づけ。法律上に個別の研究所の設置規定も設ける（高エネルギー物理学研究所）。

○ 昭和59(1984)年

第二次臨時行政調査会答申等に基づき、個別の研究所の設置規定が政令（国立学校設置法施行令）に委任。

○ 平成元(1989)年

国立学校設置法を改正し、公私立大学の研究者の一層の参加や利用を促進し、共同研究体制を整備する観点から、「国立大学共同利用機関」を「大学共同利用機関」に改称。

○ 平成16(2004)年

国立学校設置法廃止。国立大学法人法で、大学共同利用機関法人の名称、研究分野、所在地、理事の員数について規定。省令において、設置する機関とその目的を規定。

○ 平成21(2009)年

独立行政法人国立国語研究所を廃止し、大学共同利用機関に移管。（省令(国立大学法人法施行規則)を改正し、国立国語研究所を大学共同利用機関として規定。）

○ **昭和28 (1953) 年**

国立学校設置法で全国共同利用の附置研究所について規定。政令（国立学校設置法施行令）において、各個別の全国共同利用の研究所を明示。

○ **昭和46 (1971) 年**

全国共同利用の研究センターについて、省令（国立学校設置法施行規則）上の組織として、各センターの施設と目的を規定。

○ **平成16 (2004) 年**

法人化に伴い国立学校設置法廃止。附置研究所について、中期目標別表に規定し、特に全国共同利用の附置研究所につき、米印を付記。全国共同利用の研究センターについては、中期計画本文に共同利用を目的としていることが明確となるよう記載。

○ **平成20 (2008) 年**

共同利用・共同研究拠点について、省令（学校教育法施行規則）に規定し、文部科学大臣認定制度とした。各拠点の認定について告示（共同利用・共同研究拠点の認定等に関する規定）により詳細を規定。

○ **平成22 (2010) 年**

共同利用・共同研究拠点について、中期目標別表に記載。（附置研究所に係る記載は中目・中計上はなくなる。）

大学共同利用機関設立の推移

機関の数	創設時期	機関名	
1	昭46.4	高エネルギー物理学研究所	
2	昭47.5	国文学研究資料館	← 史料館(文部省付属施設 昭26.5)
3	昭48.9	国立極地研究所	← 国立科学博物館極地観測センター(所轄研究所:昭45.4)
4	昭49.6	国立民族学博物館	
5	昭50.4	分子科学研究所	
6	昭52.5	生物科学総合研究機構(基礎生物学研究所、生理学研究所)	
7	昭53.4	放送教育開発センター	
8	昭56.4	国立歴史民俗博物館	
8	昭56.5	岡崎国立共同研究機構 宇宙科学研究所	← 分子科学研究所(昭50.4) + 生物科学総合機構(昭52.5) ← 東京大学宇宙航空研究所(全国共同附置研:大7)
9	昭59.4	国立遺伝学研究所 メディア教育開発センター	← 国立遺伝学研究所(所轄研究所:昭24.6) ← 放送教育開発センター(昭53.4)
10	昭60.4	統計数理研究所	← 統計数理研究所(所轄研究所:昭19.6)
11	昭61.4	学術情報センター	← 東京大学文献情報センター(全国共同研究施設:昭58.4)
12	昭62.5	国際日本文化研究センター	
13	昭63.7	国立天文台	← 緯度観測所(所轄研究所:大9) + 東京大学東京天文台(附置研究所:大10) + 名古屋大学空電研究所の一部(附置研究所:昭24.5)
14	平元.5	核融合科学研究所	← 名古屋大学プラズマ研究所(全国共同附置研:昭36.4) + 京都大学ヘリオトロン核融合研究センター(附属研究施設:昭51.4) + 広島大学核融合理論研究センター(附属研究施設:昭53.4)
14	平9.4	高エネルギー加速器研究機構 (素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所)	← 高エネルギー物理学研究所(昭46.4)、東京大学原子核研究所(全国共同附置研:昭30.7)
14	平12.4	国立情報学研究所	← 学術情報センター(昭61.4)から改組
15	平13.4	総合地球環境学研究所	
16	平16.4	素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所 分子科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所 宇宙科学研究所(廃止) メディア教育開発センター(廃止)	← 高エネルギー加速研究機構(平9.4)から改組 ← 岡崎国立共同研究機構(昭56.5)から改組 → 独立行政法人宇宙航空研究開発機構へ → 独立行政法人メディア教育開発センターへ
17	平21.10	国立国語研究所	← 国立国語研究所(独法:平13.4←所轄研究所:昭23.12)

大学共同利用機関に係る設立の経緯等

区分	設立の経緯				前身・母体			
	日本学術会議勧告	学術審議会とりまとめ	その他	備考	大学共同利用機関	文科省直轄機関又は独法の改組・独立	国立大学附属施設の改組・独立	備考
人間文化研究機構								
国立歴史民俗博物館		○	○	閣議報告	○			
国文学研究資料館	○	○				○		史料館（直轄）
国立国語研究所 [※]		○	○	閣議決定		○		国立国語研究所（直轄→独法）
国際日本文化研究センター		○			○			
総合地球環境学研究所		○	○	総理私的諮問提言	○			
国立民族学博物館	○	○			○			
自然科学研究機構								
国立天文台		○				○	○	東京天文台（東京大） 空電研究所の一部（名古屋大） 緯度観測所
核融合科学研究所		○					○	プラズマ研究所（名古屋大） ヘリオトロン核融合研究センター（京都大） 核融合理論研究センター（広島）
基礎生物学研究所	○	○			○			S52.5 生物科学 総合研究機構 S56.4 岡崎国立 共同研究機構
生理学研究所	○	○			○			
分子科学研究所	○	○			○			
高エネルギー加速器研究機構								
素粒子原子核研究所	○	○			○		○	原子核研究所&中間子科学研究センター（東京大）
物質構造科学研究所	○	○			○		○	
情報・システム研究機構								
国立極地研究所	○					○		極地観測センター（国立科学博物館）
国立情報学研究所	○	○					○	文献情報センター（東京大） →学術情報センター
統計数理研究所		○	○	閣議決定		○		統計数理研究所（国直轄）
国立遺伝学研究所		○	○	閣議決定		○		国立遺伝学研究所（国直轄）

(設立の経緯 計) 9 16 5 (前身・母体別 計) 9 6 5

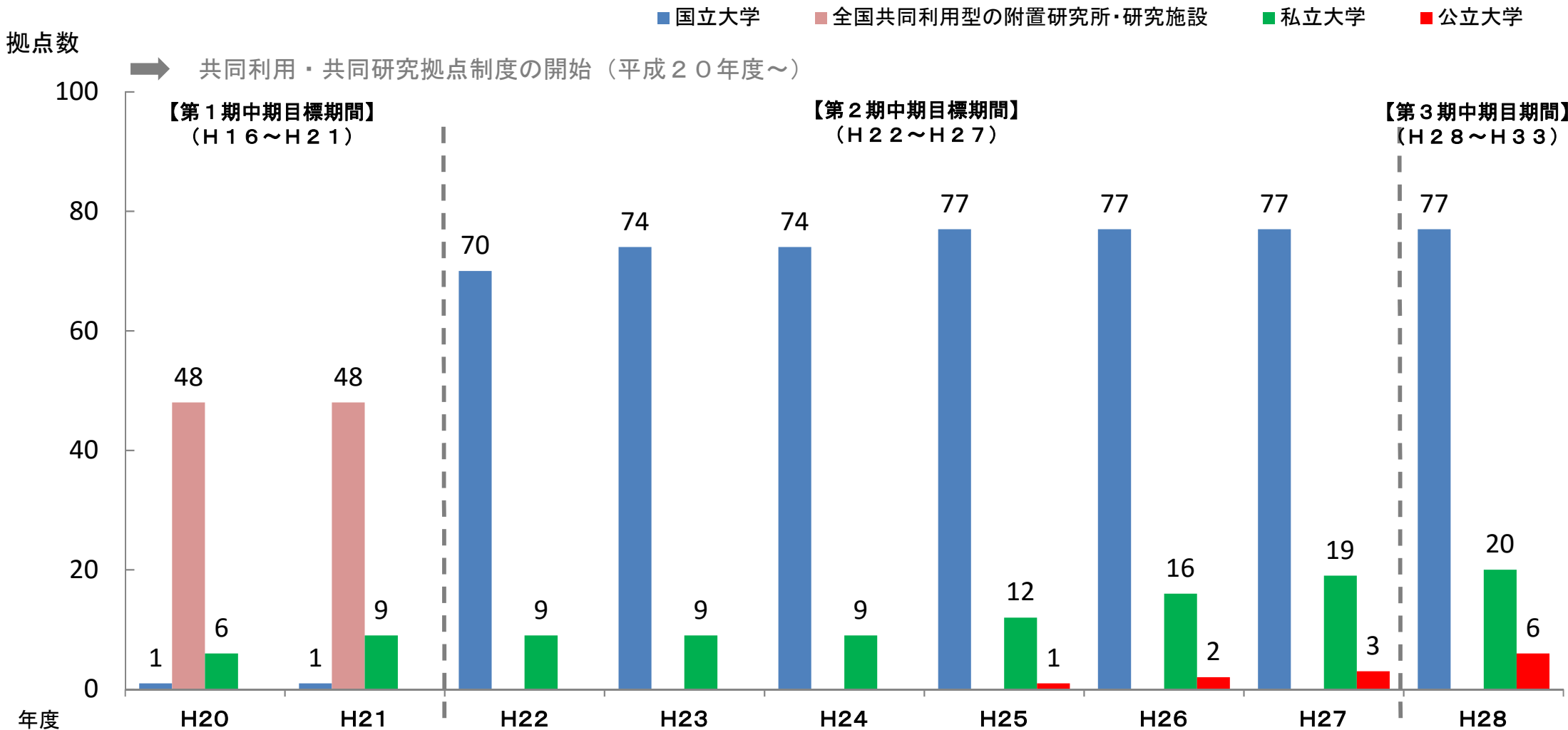
※平成16年の法人化に当たり、大学共同利用機関（当時）の宇宙科学研究所、及びメディア教育開発センターは、それぞれ独立行政法人の宇宙航空研究開発機構、及びメディア教育開発センター（平成21年廃止）へ移管。

※大学共同利用機関から独立して国立大学の附属研究施設を設置した例（1件のみ）

⇒国立民族学博物館から独立し、京都大学地域研究統合情報センターを設置（平成18年）。

※国立国語研究所は、平成21年に独立行政法人（当時）から大学共同利用機関へ移管。

共同利用・共同研究拠点数の推移（平成20～28年度）



	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	拠点数	研究施設数	拠点数	研究施設数	拠点数	研究施設数	拠点数	研究施設数	拠点数	研究施設数	拠点数	研究施設数	拠点数	研究施設数	拠点数	研究施設数	拠点数	研究施設数
国立大学	1 拠点	1 機関 ※	1 拠点	1 機関 ※	70 拠点	82 機関	74 拠点	86 機関	74 拠点	86 機関	77 拠点	89 機関	77 拠点	89 機関	77 拠点	89 機関	77 拠点	92 機関
私立大学	6 拠点	6 機関	9 拠点	9 機関	9 拠点	9 機関	9 拠点	9 機関	9 拠点	9 機関	12 拠点	12 機関	16 拠点	16 機関	19 拠点	19 機関	20 拠点	20 機関
公立大学	0 拠点	0 機関	0 拠点	0 機関	0 拠点	0 機関	0 拠点	0 機関	0 拠点	0 機関	1 拠点	1 機関	2 拠点	2 機関	3 拠点	3 機関	6 拠点	6 機関
計	7 拠点	7 機関	10 拠点	10 機関	79 拠点	91 機関	83 拠点	95 機関	83 拠点	95 機関	90 拠点	102 機関	95 拠点	107 機関	99 拠点	111 機関	103 拠点	118 機関
全国共同利用型の附置研究所・研究施設	-	48 機関	-	48 機関														

※京都大学 再生医科学研究所
 (平成20年10月1日 共同利用・共同研究拠点認定)

概要

○各法人においては、異分野融合・新分野創成など学術研究の最新の課題へ対応するため、省令に基づかない研究施設として以下の組織を設置している。※各機関に設置された研究施設は除く

人間文化研究機構

《総合人間文化研究推進センター》

【平成28年度設置】

人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、6つの機関と国内外の大学等研究機関や地域社会との連携・協力を促進し、異分野融合による研究の総合化・高度化を図り、現代的諸課題の解明に資する組織的共同研究「基幹研究プロジェクト」をはじめとする人間文化の総合的研究を推進する。

《総合情報発信センター》

【平成28年度設置】

学術的要請に応じて、人間文化研究に関する資料、論文、研究者情報等の研究情報の発信を推進し、かつ社会的要請に応じて人間文化研究に関する成果を広く公開する役割を担うセンターを設置する。機構内機関の研究情報を統合的に発信するとともに、法人の枠を超えて国内外の多様な大学等研究機関と連携し、国際的な発信を行い、新たな人文系情報発信体制を確立する。

自然科学研究機構

《新分野創成センター》

【平成21年度設置】

自然科学分野における新たな学問領域の創出を図る観点から、ブレインサイエンス・ネットワークの構築、イメージングサイエンスの創成と新たな学問領域を創成するための研究推進を目指す。このことにより、大学共同利用機関法人として、我が国の学際領域研究の連携促進と活性化を促す。さらに、両研究分野の融合発展により、新しい学問分野の創出と研究者コミュニティの形成に貢献する。

《アストロバイオロジーセンター》

【平成27年度設置】

次世代超大型望遠鏡TMTの完成・運用開始を見据え、第3期中期目標期間において、地球外生命の存在確認を目指すアストロバイオロジー研究を推進し、異分野が連携した国際的研究拠点化すると同時に、激しい国際研究競争に打ち勝つセンターを構築する。また、国内外の大学・研究機関と協力した先端的な共同利用・共同研究と新分野を担う若手人材育成を推進する。

高エネルギー加速器研究機構

《加速器研究施設》

【高エネルギー加速器研究機構創設時に加速器研究部を改組（平成9年に設置）】 加速器は高エネルギー加速器研究機構(KEK)で行なわれている研究活動の基盤である。加速器研究施設はKEKのすべての加速器の運転維持とビーム性能の向上を通じて、素粒子・原子核物理や・物質・生命科学などの加速器共同利用実験の基盤=ビームを、日本と世界の研究者に提供している。また、さまざまな将来の加速器科学と関連技術の研究開発に取り組んでいる。

《共通基盤研究施設》

【高エネルギー加速器研究機構創設時に放射線安全管理センター、データ処理センター、低温センター、工作センターを改組・統合（平成9年に設置）】

加速器を使った研究に必要な、放射線防護、環境保全、コンピューター、超伝導・低温技術、精密加工技術等に関する基盤的研究を行うとともに、先端的な関連分野の開発研究を行っている。また、これらに関連する高い基盤技術を用いて放射線・環境安全管理、コンピューターやネットワークの管理運用、液体ヘリウム等の供給、機械工作などの支援業務を行っている。

《J-PARCセンター》

【高エネルギー加速器研究機構と日本原子力研究開発機構が共同で平成21年度設置】

素粒子物理、原子核物理、物質科学、生命科学、原子力など幅広い分野の最先端研究を行うための陽子加速器群と実験施設群であり、世界に開かれた多目的利用施設である。世界最高クラスの陽子(1MW)ビームで生成する中性子、ミュオン、K中間子、ニュートリノなどの多彩な2次粒子ビーム利用が特徴。高エネルギー加速器研究機構(KEK)と日本原子力研究開発機構(JAEA)が共同で提案し、8年の歳月をかけて完成。

情報・システム研究機構

《データサイエンス共同利用基盤施設》

【新領域融合研究センターを改組、施設にライフサイエンス統合データベースセンターを移行及び社会データ構造化センターとゲノムデータ解析支援センターを新設（平成28年度設置）】

コミュニティ単位を越えて大規模データの共有・解析支援を行うとともに、データサイエンスを推進する人材の輩出により大学・研究機関の研究力強化に貢献する、大学共同利用機関法人の新しいあり方のモデルとなり得るもの。人材育成やデータ活用のネットワーク形成により、データを中心とした異分野融合・新分野創成を促進する大学の機能強化のための共同利用の新しい形である。

【大学共同利用機関法人】

大学共同利用機関法人	研究分野
【人間文化研究機構】	
国立歴史民俗博物館	我が国の歴史資料、考古資料および民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究
国文学研究資料館	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存
国立国語研究所	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及び公表
国際日本文化研究センター	日本文化の国際的・学際的・総合的研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力による日本研究の推進
総合地球環境学研究所	地球環境学に関する総合的研究
国立民族学博物館	文化人類学・民族学に関する総合的研究
【自然科学研究機構】	
国立天文台	天文学及びこれに関する分野の研究、天象観測並びに歴書編製、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務
核融合科学研究所	核融合科学に関する総合研究
基礎生物学研究所	基礎生物学に関する総合研究
生理学研究所	生理学に関する総合研究
分子科学研究所	分子の構造、機能等に関する実験的及びこれに関連する理論的研究
【高エネルギー加速器研究機構】	
素粒子原子核研究所	高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究
物質構造科学研究所	高エネルギー加速器による物質の構造及び機能に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究
加速器研究所	加速器に関連する広範な分野における最先端加速器技術の開発研究
共通基盤研究施設	機構における実験・研究への高度な技術支援並びにそれら技術の開発研究
【情報・システム研究機構】	
国立極地研究所	極地に関する科学の総合研究及び極地観測
国立情報学研究所	情報学に関する総合研究並びに学術情報流通のための先端的な基盤の開発及び整備
統計数理研究所	統計に関する数理及びその応用の研究
国立遺伝学研究所	遺伝学に関する総合研究

共同利用・共同研究拠点に係る分野別の整理（理工学系）

理工学系(大型設備利用型)(18拠点)

大学名	研究施設名	研究分野	認定期間
東北大学	電子光学研究センター	原子核物理学、加速器科学、物質科学	28 ~ 33
筑波大学	計算科学研究センター	計算科学、計算機科学	28 ~ 33
東京大学	宇宙線研究所	宇宙線	28 ~ 33
東京大学	物性研究所	物理学、化学、材料科学	28 ~ 33
東京大学	素粒子物理国際研究センター	素粒子物理学	28 ~ 33
京都大学	生存圏研究所	生存圏科学	28 ~ 33
京都大学	原子炉実験所	複合原子力科学	28 ~ 33
大阪大学	核物理研究センター	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	28 ~ 33
大阪大学	レーザーエネルギー学研究センター	プラズマ科学	28 ~ 33
広島大学	放射光科学研究センター	物質科学	28 ~ 33
高知大学	海洋コア総合研究センター	地球惑星科学	28 ~ 33
九州大学	応用力学研究所	応用力学	28 ~ 33
佐賀大学	海洋エネルギー研究センター	熱工学、エネルギー学、船舶海洋工学	28 ~ 33
学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点	北海道大学(情報基盤センター)	計算科学、計算機科学	28 ~ 33
	東北大学(サイバーサイエンスセンター)		
	東京大学(情報基盤センター)		
	東京工業大学(学術国際情報センター)		
	名古屋大学(情報基盤センター)		
	京都大学(学術情報メディアセンター)		
	大阪大学(サイバーメディアセンター)		
九州大学(情報基盤研究開発センター)			
自然科学研究機構	国立天文台	天文学及びこれに関する分野の研究、天象観測並びに歴史編纂、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務	—
自然科学研究機構	核融合科学研究所	核融合科学に関する総合研究	—
高エネルギー加速器研究機構	素粒子原子核研究所	高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	—
高エネルギー加速器研究機構	物質構造科学研究所	高エネルギー加速器による物質の構造及び機能に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	—

理工学系(共同研究型)(35拠点)

大学名	研究施設名	研究分野	認定期間
北海道大学	低温科学研究所	低温科学	28 ~ 33
北海道大学	触媒化学研究センター	触媒化学、サステナブル触媒工学	28 ~ 33
北海道大学	北極域研究センター	環境学	28 ~ 33
東北大学	金属材料研究所	材料科学	28 ~ 33
東北大学	電気通信研究所	情報通信	28 ~ 33
東北大学	流体科学研究所	流体科学	28 ~ 33
千葉大学	環境リモートセンシング研究センター	環境動態解析	28 ~ 33
東京大学	地震研究所	固体地球科学、自然災害科学	28 ~ 33
東京大学	空間情報科学研究センター	空間情報科学	28 ~ 33
東京工業大学	応用セラミックス研究所	材料工学、応用物理学・工学基礎	28 ~ 33
金沢大学	環日本海域環境研究センター	環境解析学、環境保全学、環境創成学	28 ~ 33
名古屋大学	宇宙地球環境研究所	数物系科学(地球惑星科学、物理学、天文学)、複合新領域(環境学)	28 ~ 33
名古屋大学	未来材料・システム研究所	電子デバイス工学、好環境材料工学、計測制御・情報通信システム工学	28 ~ 33
京都大学	防災研究所	社会・安全システム科学(自然災害科学)	28 ~ 33
京都大学	基礎物理学研究所	理論物理学	28 ~ 33
京都大学	数理解析研究所	数学、数理科学	28 ~ 33
京都大学	化学研究所	化学	28 ~ 33
京都大学	エネルギー理工学研究所	エネルギー科学	28 ~ 33
大阪大学	接合科学研究所	材料加工・処理	28 ~ 33
岡山大学	地球物質科学研究センター	地球惑星物質科学	28 ~ 33
愛媛大学	地球深部ダイナミクス研究センター	超高圧地球惑星科学・超高圧物質科学	28 ~ 33
九州大学	マス・フォア・インダストリ研究所	数学・数理科学	28 ~ 33
物質・デバイス領域共同研究拠点	北海道大学(電子科学研究所)	物質・デバイス科学	28 ~ 33
	東北大学(多元物質科学研究所)		
	東京工業大学(資源化学研究所)		
	大阪大学(産業科学研究所)		
生体医歯工学研究拠点	九州大学(先導物質化学研究所)	生体医工学、生体材料学、電子工学	28 ~ 33
	東京医科歯科大学(生体材料工学研究所)		
	東京工業大学(未来産業技術研究所)		
	静岡大学(電子工学研究所)		
大阪市立大学	人工光合成研究センター	プロセス・化学工学、触媒・資源化学プロセス	28 ~ 33
兵庫県立大学	自然・環境科学研究所天文学センター	天文学	28 ~ 33
東京理科大学	総合研究機構火災科学研究センター	建築学、建築防火	26 ~ 31
東京理科大学	総合研究機構光触媒国際研究センター	光触媒科学、光化学、電気化学	27 ~ 32
東京工芸大学	風工学研究センター	風工学	25 ~ 30
明治大学	先端数理科学インスティテュート	数物系科学、数学、数学基礎・応用数学	26 ~ 31
中部大学	中部高等学術研究所国際GISセンター	地球情報科学、地球人間圏科学、持続可能システム	26 ~ 31
自然科学研究機構	分子科学研究所	分子の構造、機能等に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究	—
情報・システム研究機構	国立極地研究所	極地に関する科学の総合研究及び極地観測	—
情報・システム研究機構	国立情報学研究所	情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備	—
情報・システム研究機構	統計数理研究所	統計に関する数理及びその応用の研究	—

※大学共同利用機関に係る研究分野の欄には、省令上の設置目的を記載

共同利用・共同研究拠点に係る分野別の整理（医学・生物学系）

医学・生物学系(医学系)(24拠点)

大学名	研究施設名	研究分野	認定期間
北海道大学	遺伝子病制御研究所	基礎医学	28 ~ 33
北海道大学	人獣共通感染症リサーチセンター	人獣共通感染症学	28 ~ 33
東北大学	加齢医学研究所	加齢医学	28 ~ 33
群馬大学	生体調節研究所	内分泌・代謝学	28 ~ 33
千葉大学	真菌医学研究センター	真菌学	28 ~ 33
東京大学	医科学研究所	基礎・応用医科学	28 ~ 33
東京医科歯科大学	難治疾患研究所	医歯学・基礎生物学	28 ~ 33
新潟大学	脳研究所	神経科学	28 ~ 33
金沢大学	がん進展制御研究所	腫瘍学	28 ~ 33
京都大学	再生医科学研究所	再生医学・再生医療	28 ~ 33
京都大学	ウイルス研究所	ウイルス学、実験病理学、分子生物学	28 ~ 33
大阪大学	微生物病研究所	感染症学・生体応答医学	28 ~ 33
徳島大学	先端酵素学研究所	病態医化学、医化学一般、分子生物学	28 ~ 33
九州大学	生体防御医学研究所	基礎医学、生物科学	28 ~ 33
長崎大学	熱帯医学研究所	熱帯医学	28 ~ 33
熊本大学	発生医学研究所	発生医学	28 ~ 33
放射線災害・医科学 共同利用・共同研究 拠点	広島大学(原爆放射線医科学研究所)	放射線災害医科学、放射線影響学、放射線生物学・医科学	28 ~ 33
	長崎大学(原爆後障害医療研究書)		
	福島県立医科大学(ふくしま国際医療科学センター)		
名古屋市立大学	不育症研究センター	不育症、先天異常、不妊症、出生前診断、生殖遺伝学、生殖精神医学、少子化、卵子老化	27 ~ 32
名古屋市立大学	創薬基盤科学研究所	創薬科学、神経科学、腫瘍学、生物科学、レギュラトリーサイエンス、医化学一般、薬理学一般、生物系薬学、物理系薬学、化学系薬学、薬理系薬学、医療系薬学	28 ~ 33
和歌山県立医科大学	みらい医療推進センター	疫学・予防医学	25 ~ 30
昭和大学	発達障害医療研究センター	複合領域、脳科学、基盤・社会脳科学	26 ~ 31
藤田保健衛生大学	総合医科学研究所	総合生物	27 ~ 32
同志社大学	赤ちゃん学研究センター	小児科学、実験心理学、教育学、統計科学、発生生物学、基礎看護学	28 ~ 33
自然科学研究機構	生理学研究所	生理学に関する総合研究	—

医学・生物学系(生物学系)(15拠点)

大学名	研究施設名	研究分野	認定期間
帯広畜産大学	原虫病研究センター	寄生虫学、応用獣医学	28 ~ 33
筑波大学	遺伝子実験センター	植物遺伝子研究	28 ~ 33
東京大学	大気海洋研究所	大気海洋科学	28 ~ 33
京都大学	霊長類研究所	自然人類学	28 ~ 33
京都大学	生態学研究センター	生態、環境	28 ~ 33
京都大学	放射線生物研究センター	放射線生物学	28 ~ 33
京都大学	野生動物研究センター	野生動物学	28 ~ 33
大阪大学	蛋白質研究所	生物分子科学	28 ~ 33
鳥取大学	乾燥地研究センター	乾燥地科学	28 ~ 33
岡山大学	資源植物科学研究所	植物遺伝資源学、植物環境応答学、分子育種学	28 ~ 33
愛媛大学	沿岸環境科学研究センター	環境科学、環境化学、海洋環境学	28 ~ 33
琉球大学	熱帯生物圏研究センター	環境生命科学	28 ~ 33
東京農業大学	生物資源ゲノム解析センター	生物資源ゲノム解析学	25 ~ 30
自然科学研究機構	基礎生物学研究所	基礎生物学に関する総合研究	—
情報・システム研究機構	国立遺伝学研究所	遺伝学に関する総合研究	—

※大学共同利用機関に係る研究分野の欄には、省令上の設置目的を記載

共同利用・共同研究拠点に係る分野別の整理（人文・社会科学系）

人文・社会科学系(28拠点)

大学名	研究施設名	研究分野	認定期間
北海道大学	スラブ・ユーラシア研究センター	地域研究	28 ~ 33
東京大学	史料編纂所	日本史	28 ~ 33
東京大学	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター	社会学、経済学	28 ~ 33
東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	言語学、文化人類学、地域研究分野	28 ~ 33
一橋大学	経済研究所	経済統計学、経済政策	28 ~ 33
京都大学	人文科学研究所	人文学	28 ~ 33
京都大学	経済研究所	理論経済学	28 ~ 33
京都大学	東南アジア研究所	地域研究	28 ~ 33
京都大学	地域研究統合情報センター	地域研究	28 ~ 33
大阪大学	社会経済研究所	行動経済学	28 ~ 33
大阪市立大学	都市研究プラザ	複合領域、人文学、社会科学	26 ~ 31
慶應義塾大学	パネルデータ設計・解析センター	経済統計学、応用経済学	27 ~ 32
文化学園大学	文化ファッション研究機構	生活科学一衣・住生活学(服飾文化)	25 ~ 30
法政大学	野上記念法政大学能楽研究所	人文学(芸術学・芸術一般)	25 ~ 30
早稲田大学	イスラーム地域研究機構	地域研究	25 ~ 30
	坪内博士記念演劇博物館	芸術学・芸術史・芸術一般	26 ~ 31
神奈川大学	日本常民文化研究所	文化人類学・民俗学	25 ~ 30
愛知大学	三遠南信地域連携研究センター	地域計画学・地理情報科学	25 ~ 30
立命館大学	アート・リサーチセンター	文化情報学	26 ~ 31
京都造形芸術大学	舞台芸術研究センター	芸術一般	25 ~ 30
大阪商業大学	JGSS研究センター(JGSS: Japanese General Social Survey)	社会学	25 ~ 30
関西大学	ソシオネットワーク戦略研究機構	小児科学、実験心理学、教育学、統計科学、発生生物学、基礎看護学	28 ~ 33
人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究	—
人間文化研究機構	国文学研究資料館	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存	—
人間文化研究機構	国立国語研究所	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表	—
人間文化研究機構	国際日本文化研究センター	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力	—
人間文化研究機構	総合地球環境学研究所	地球環境学に関する総合研究	—
人間文化研究機構	国立民族学博物館	世界の諸民族に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに民族学に関する調査研究	—

	共同利用・共同研究拠点(国立大学)
	共同利用・共同研究拠点(公立)
	共同利用・共同研究拠点(私立)
	大学共同利用機関

※大学共同利用機関に係る研究分野の欄には、省令上の設置目的を記載

(出典) 学術機関課調べ

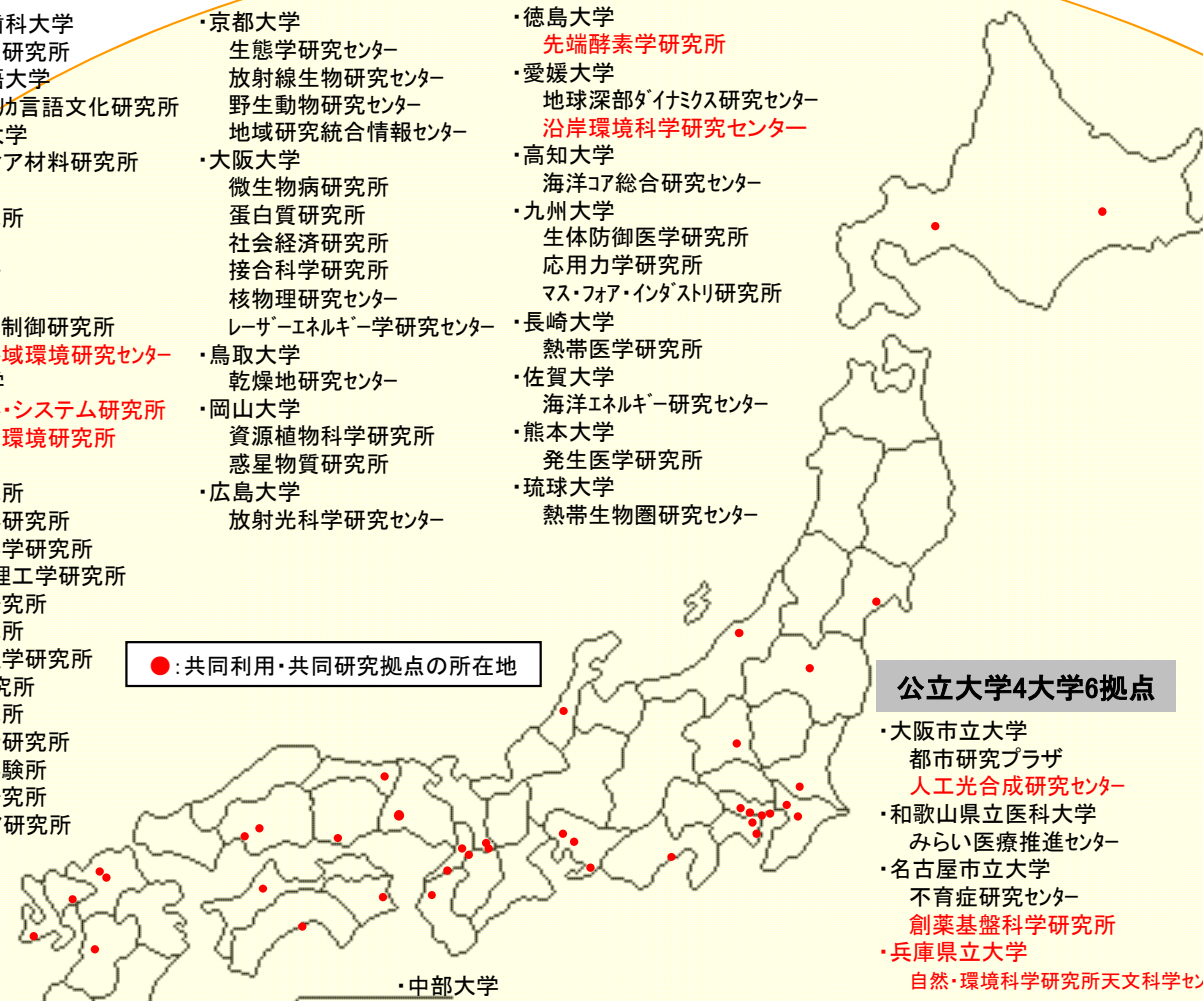
平成28年度からの共同利用・共同研究拠点一覧 (平成28年4月1日) 12

国立大学27大学72拠点

※赤字は平成28年度からの新規認定拠点

- 北海道大学
 - 低温科学研究所
 - 遺伝子病制御研究所
 - 触媒科学研究所
 - スラブ・ユーラシア研究センター
 - 人獣共通感染症リサーチセンター
- 帯広畜産大学
 - 原虫病研究センター
- 東北大学
 - 金属材料研究所
 - 加齢医学研究所
 - 流体科学研究所
 - 電気通信研究所
 - 電子光学研究センター
- 筑波大学
 - 計算科学研究センター
 - 遺伝子実験センター
- 群馬大学
 - 生体調節研究所
- 千葉大学
 - 環境リモートセンシング研究センター
 - 真菌医学研究センター
- 東京大学
 - 医科学研究所
 - 地震研究所
 - 社会科学研究所附属
 - 社会調査・データアーカイブ研究センター
 - 史料編纂所
 - 宇宙線研究所
 - 物性研究所
 - 大気海洋研究所
 - 素粒子物理国際研究センター
 - 空間情報科学研究センター
- 東京医科歯科大学
 - 難治疾患研究所
- 東京外国語大学
 - アジア・アフリカ言語文化研究所
- 東京工業大学
 - フロンティア材料研究所
- 一橋大学
 - 経済研究所
- 新潟大学
 - 脳研究所
- 金沢大学
 - がん進展制御研究所
 - 環日本海域環境研究センター
- 名古屋大学
 - 未来材料・システム研究所
 - 宇宙地球環境研究所
- 京都大学
 - 化学研究所
 - 人文科学研究所
 - 再生医科学研究所
 - エネルギー理工学研究所
 - 生存圏研究所
 - 防災研究所
 - 基礎物理学研究所
 - ウイルス研究所
 - 経済研究所
 - 数理解析研究所
 - 原子炉実験所
 - 霊長類研究所
 - 東南アジア研究所
- 京都大学
 - 生態学研究センター
 - 放射線生物研究センター
 - 野生動物研究センター
 - 地域研究統合情報センター
- 大阪大学
 - 微生物病研究所
 - 蛋白質研究所
 - 社会経済研究所
 - 接合科学研究所
 - 核物理研究センター
 - レーザーエネルギー学研究センター
- 鳥取大学
 - 乾燥地研究センター
- 岡山大学
 - 資源植物科学研究所
 - 惑星物質研究所
- 広島大学
 - 放射光科学研究センター
- 徳島大学
 - 先端酵素学研究所
- 愛媛大学
 - 地球深部ダイナミクス研究センター
 - 沿岸環境科学研究センター
- 高知大学
 - 海洋コア総合研究センター
- 九州大学
 - 生体防御医学研究所
 - 応用力学研究所
 - マス・フォア・インダストリー研究所
- 長崎大学
 - 熱帯医学研究所
- 佐賀大学
 - 海洋エネルギー研究センター
- 熊本大学
 - 発生医学研究所
- 琉球大学
 - 熱帯生物圏研究センター

●: 共同利用・共同研究拠点の所在地



13大学5ネットワーク型拠点21研究機関

- 【物質・デバイス領域共同研究拠点】
- 北海道大学 電子科学研究所
 - 東北大学 多元物質科学研究 ○
 - 東京工業大学 化学生命科学研究所
 - 大阪大学 産業科学研究所
 - 九州大学 先端物質化学研究所
- 【学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点】
- 北海道大学 情報基盤センター
 - 東北大学 サイバースcienceセンター
 - 東京大学 情報基盤センター ○
 - 東京工業大学 学術国際情報センター
 - 名古屋大学 情報基盤センター
 - 京都大学 学術情報メディアセンター
 - 大阪大学 サイバメディアセンター
 - 九州大学 情報基盤研究開発センター

- 【生体医歯工学共同研究拠点】
- 東京医科歯科大学 生体材料研究所 ○
 - 東京工業大学 未来産業技術研究所
 - 静岡大学 電子工学研究所
 - 広島大学 ナノデバイス・バイオ融合科学研究所

- 【放射線災害・医科学研究拠点】
- 広島大学 原爆放射線医科学研究所 ○
 - 長崎大学 原爆後障害医療研究所
 - 福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター

- 【北極域研究共同推進拠点】※連携ネットワーク型拠点
- 北海道大学 北極域研究センター (連携施設)
 - 情報システム研究機構国立極地研究所
 - 国際北極環境研究センター
 - 海洋研究開発機構
 - 北極環境変動総合研究センター

※○は中核機関

公立大学4大学6拠点

- 大阪市立大学
 - 都市研究プラザ
 - 人工光合成研究センター
- 和歌山県立医科大学
 - みらい医療推進センター
- 名古屋市立大学
 - 不育症研究センター
 - 創業基盤科学研究所
- 兵庫県立大学
 - 自然・環境科学研究所天文科学センター

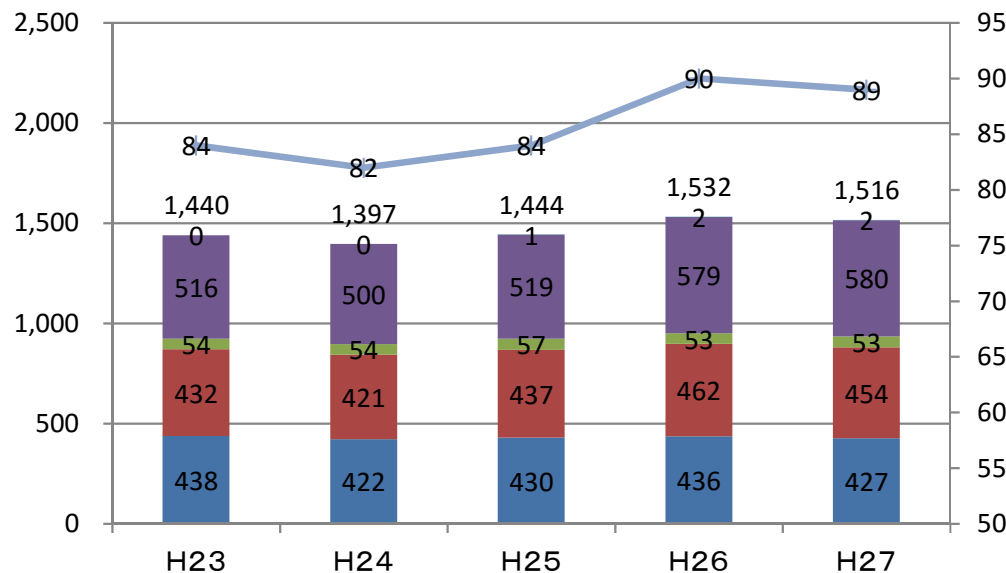
私立大学18大学20拠点

- 慶應義塾大学
 - ハルテータ設計・解析センター
- 昭和大学
 - 発達障害医療研究センター
- 東京農業大学
 - 生物資源ゲノム解析センター
- 東京理科大学
 - 総合研究機構火災科学研究センター
 - 総合研究機構光触媒国際研究センター
- 文化学園大学
 - 文化ファッション研究機構
- 法政大学
 - 野上記念法政大学能楽研究所
- 明治大学
 - 先端数理科学インスティテュート
- 早稲田大学
 - イシステム地域研究機構
 - 坪内博士記念演劇博物館
- 神奈川大学
 - 日本常民文化研究所
- 東京工芸大学
 - 風工学研究センター
- 愛知大学
 - 三遠南信地域連携研究センター
- 中部大学
 - 中部高等学術研究所国際GISセンター
- 藤田保健衛生大学
 - 総合医科学研究所
- 立命館大学
 - アートリサーチセンター
- 京都造形芸術大学
 - 舞台芸術研究センター
- 同志社大学
 - 赤ちゃん学研究センター
- 大阪商業大学
 - JGSS研究センター
- 関西大学
 - ゾノネットワーク戦略研究機構

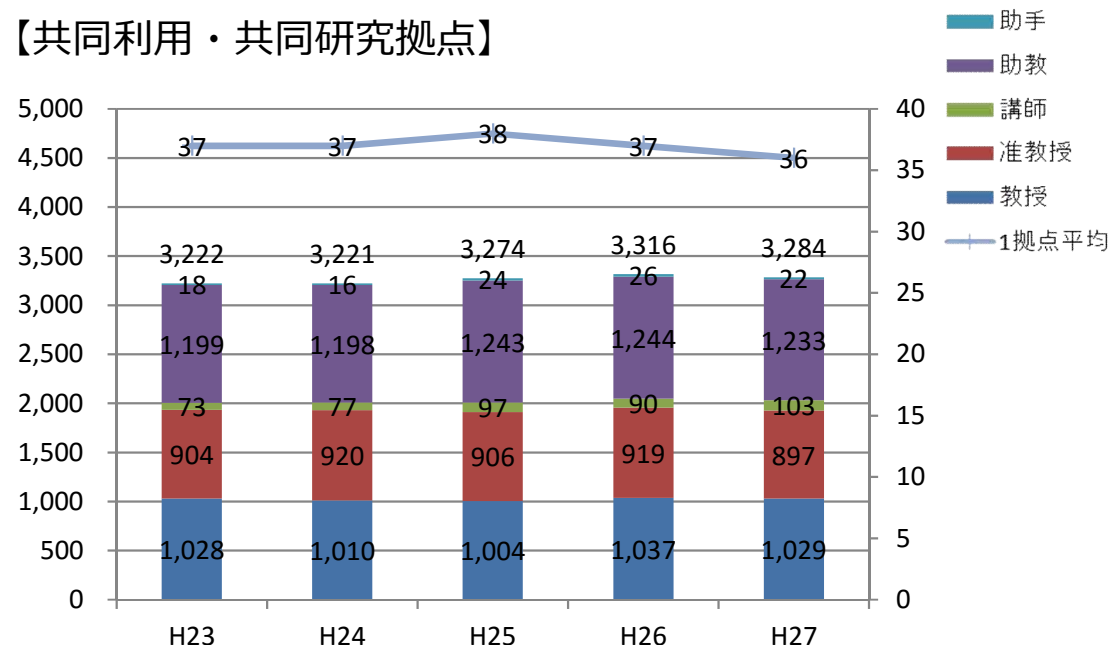
51大学103拠点 (国立28大学、公立5大学、私立18大学)

分類	分野	拠点数	分類	分野	拠点数	分類	分野	拠点数	計
国立	理・工	34	公私立	理・工	7	ネットワーク	理・工	4	45
	医・生	28		医・生	7		医・生	1	36
	人・社	10		人・社	12		人・社	0	22
計		72	計		26	計		5	103

【機構合計】

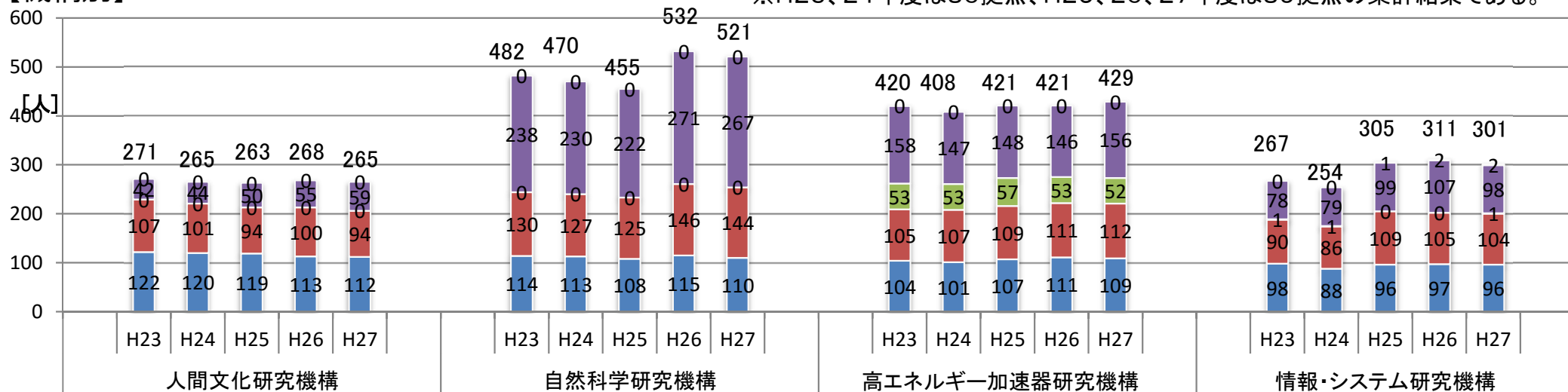


【共同利用・共同研究拠点】



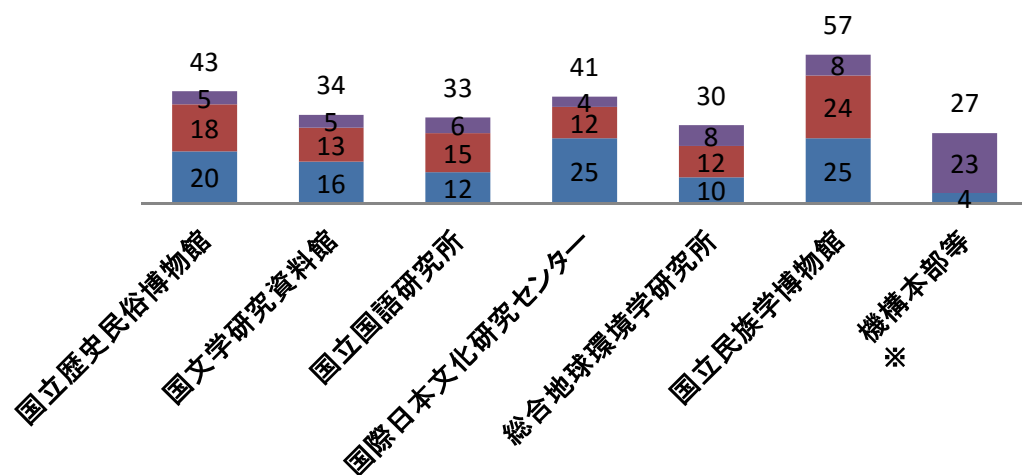
※H23、24年度は86拠点、H25、26、27年度は89拠点の集計結果である。

【機構別】

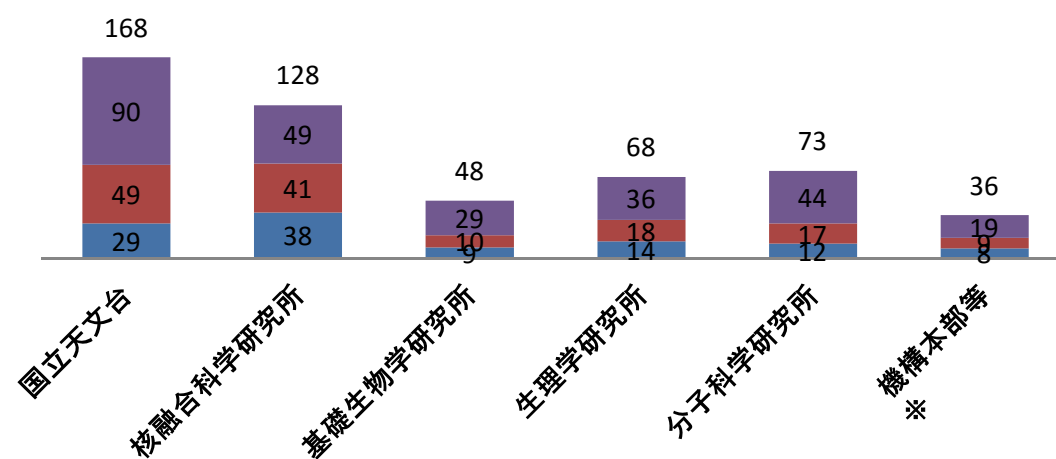


■教授 ■准教授 ■講師 ■助教 ■助手 合計

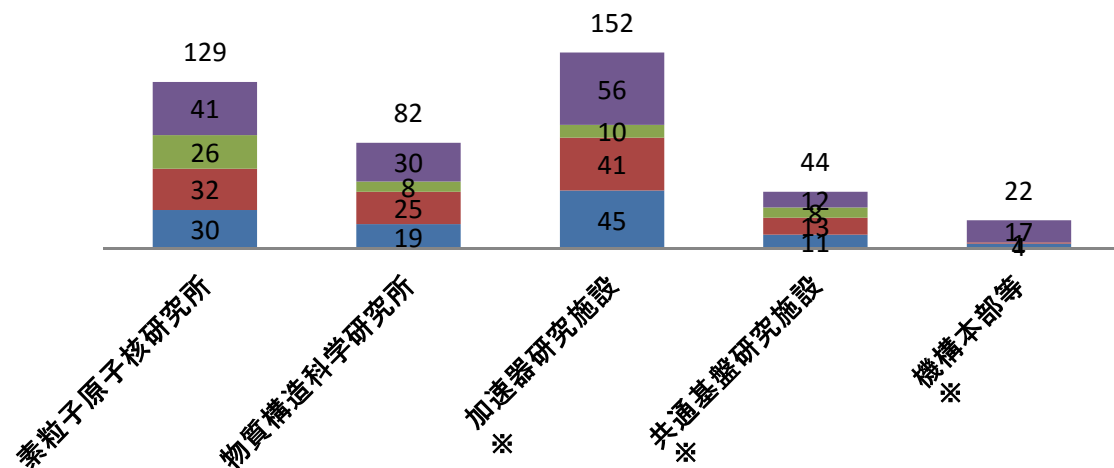
【人間文化研究機構】



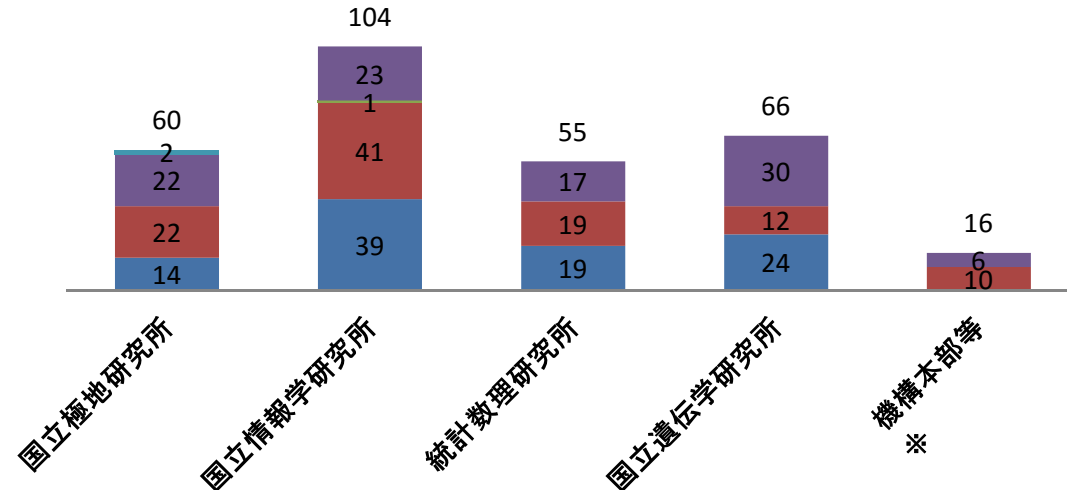
【自然科学研究機構】



【高エネルギー加速器研究機構】



【情報・システム研究機構】



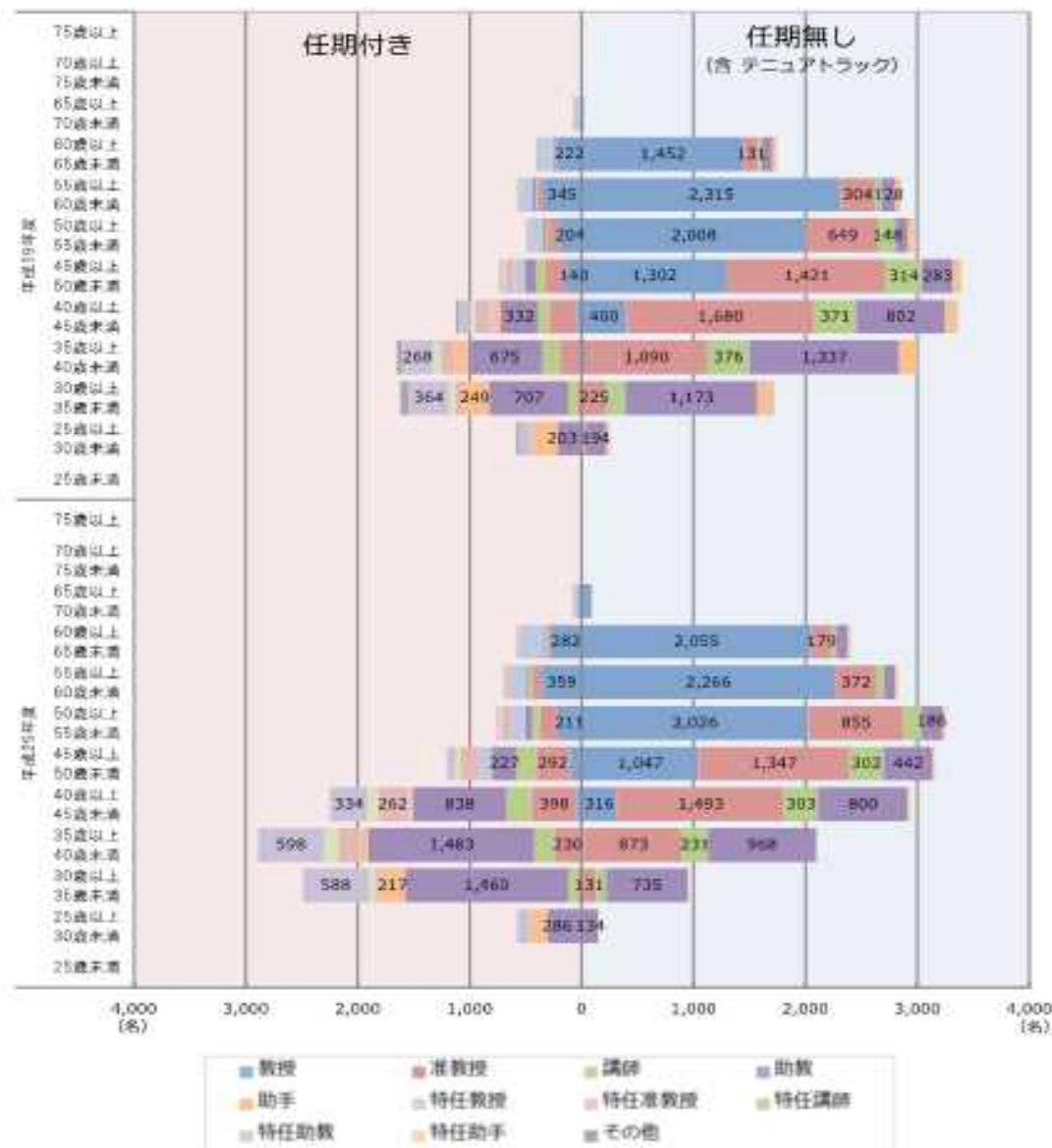
注1 数字はいずれも平成27年5月1日現在の研究教育職員数(常勤のみ)

注2 色が入っていない区分がある場合0である

注3 ※は省令に規定なし

RU11の教員における任期の有無と年齢別職位構成

○ 平成19年度から平成25年度の間、助教職における任期無し雇用が減少し、任期付き雇用に移行したことが分かる。また、任期無しの教授職における高齢化の傾向が認められる。

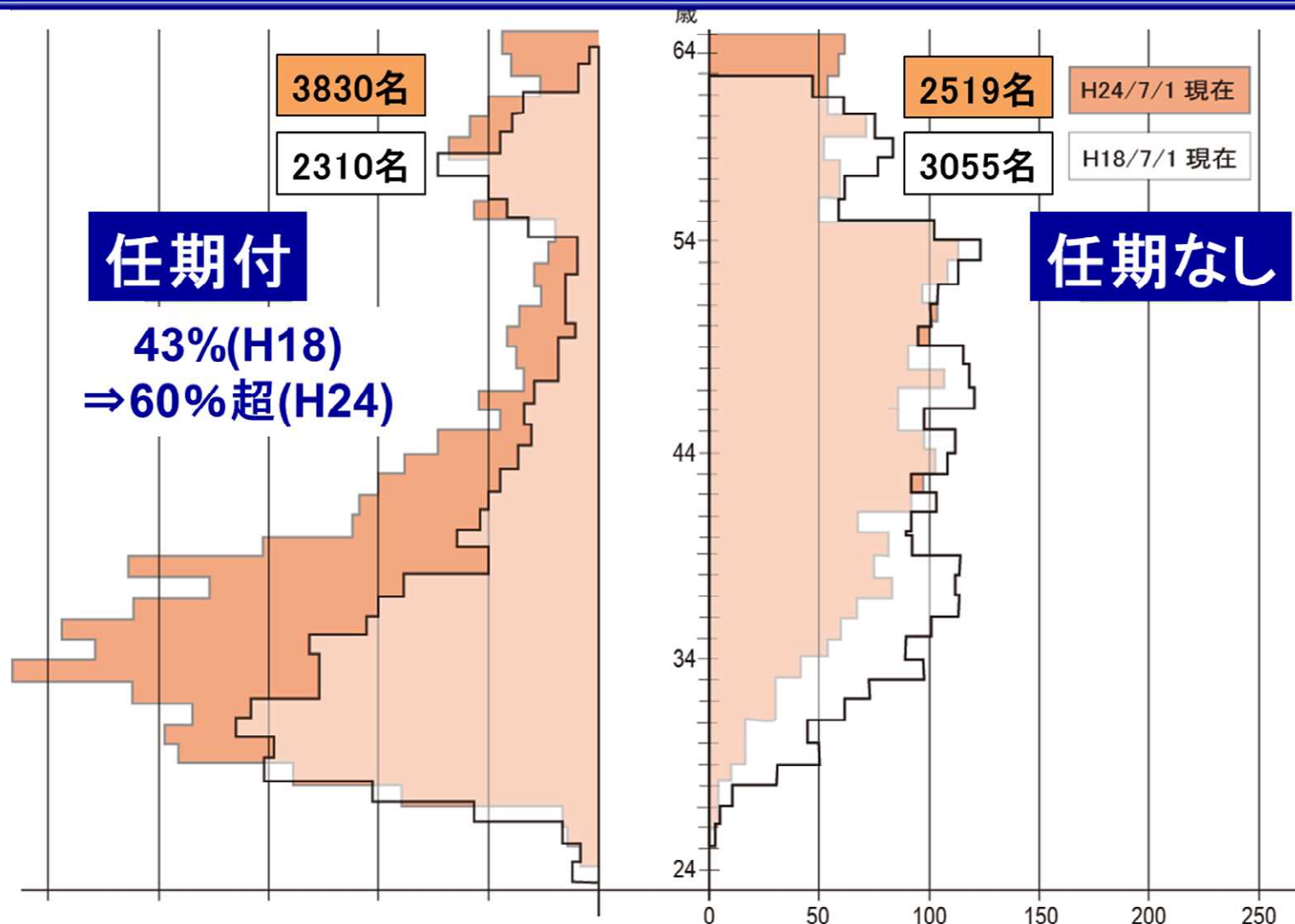


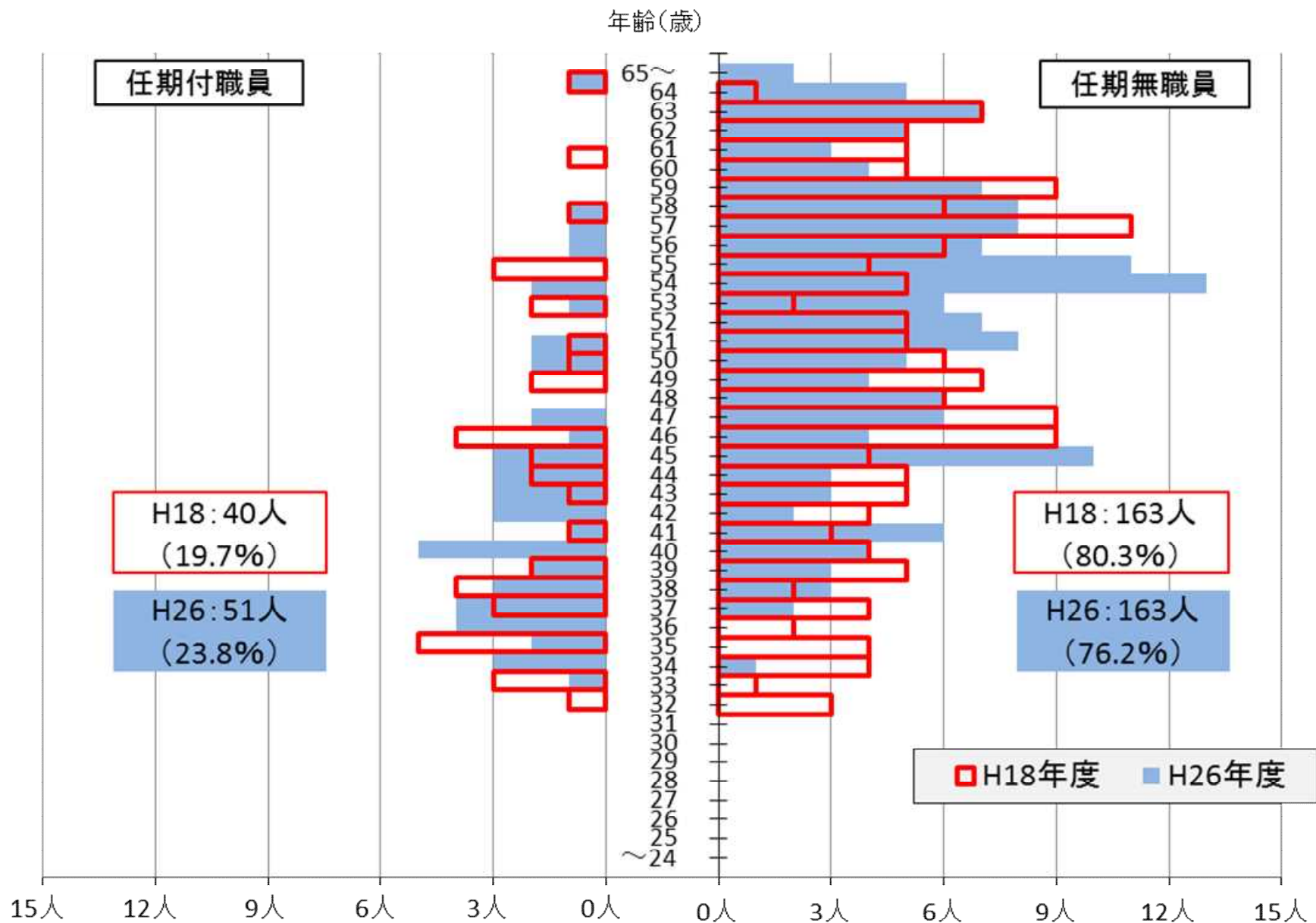
出典：文部科学省、科学技術・学術政策研究所

「大学教員の雇用状況に関する調査 - 学術研究懇談会 (RU11) の大学群における教員の任期と雇用財源について - 」

- 平成18年時点と比較すると、平成24年は任期付き若手教員・研究員数が増加しているが、任期なしの若手教員・研究員数は減少している。

教員研究員在職状況（東京大学）





※教授、准教授(平成18年度は助教授)、講師、助教について的人数
 ※承継職員以外の教員も含む